全国縦断　市民発「仕事おこし」シンポジウム第１弾　in 神奈川

10月28日（日）午後1時半～5時、神奈川県藤沢市の「かながわ女性センター」において『「まちづくり」「仕事おこし」を考える市民の集い―市民事業の挑戦が始まった!!』と題するシンポジウムが開催されました。このシンポジウムは、日本労協連、同センター事業団神奈川事業本部、協同総研等が、ますます厳しくなる雇用・失業情勢の中で、働く人ひと・市民が主体となって、自ら出資し、経営して、地域に役立つ仕事をおこしていくー「協同労働」による「仕事おこし」に焦点を当て、それを促進する「協同労働の協同組合」法について、理解を深め、ともに制定の運動に取り組んでいこうと呼びかけ、開催したものです。当日の主な発言を掲載します。（編集部）

第１部

私たちの市民事業・市民活動を語る

～リレーでつなぐ報告とまちづくりのプロデュース～

西條　節子

（NPO法人COCO湘南）

こんにちは、COCO（コ）湘南の西條です。私はCOCO湘南台という高齢者グループリビングに住んでコーディネーターをやっております。COCO湘南台には10人の生活者がいて、できてから3年目になります。人間の尊厳にこだわる生き方をしたいという仲間16人が集まって、6年位前から研究を始めました。現在は政治、経済が閉塞状況になってきたなかで、高齢者はもう賞味期限が終った人という切り捨て御免というような風潮がいろいろ出てきています。そこで「市民が自分達の求めているものをしっかりと捕まえてつくっていってみようじゃないの」という話から、建築家やヘルパーさん、いろいろな専門家の方々といった多くの人たちのお力添えがあってCOCO湘南台は3年前に出発したのです。

人間の尊厳にこだわるという価値観を私たちは大事にしながらやってきました。市民がつくるということはなかなか裏付けがないものですから大変なことなのですが、自由に、もちろん自分で責任をもちながら、元気印で自分らしく生涯を終れそうな感じがしてきました。今日のこのような機会でいろいろな団体の皆さんと協力することもできました。私たち16人が分裂もせず3年間の研究が正しくできた理由というのは、もちろん時代的な背景もありますけど、結局主張を排除せずにお互いを認め合うという価値観にあります。自分の意見は自分で言ってお互いに排除しないという考えは、今までのそれぞれの活動経験からきています。

COCOというのは皆さんもご存知の様に「コミュニティーコーポラティブ湘南台」ということです。十分な設計、暮らし方などの3年間のプログラムを立てることで理想的なプランができましたが、土地とお金があり

ませんでした。そこで13ページの提案書を800部作りまして、市や国に働きかけました。その結果、厚生省のグループリビング支援事業から支援を受けることになりましたが、それは厚生省から200万、県から100万、市から100万の支援でしかありませんでした。ですから10人がそれぞれ370万の出資をして、そしてこの計画を信頼してくださった地主さんが私たちの開発した建物を建ててくださったのです。

3年やってみて、自由に自分らしく生きるプログラムができてきました。少しでも働ける人は3日ぐらい働いていますし、ボランティアに出たり、買い物に行ったり、絵を書いたりする人もいます。最近ではこういうところで一緒に民主的な生活をしたいという人たちがかなり増えまして、2003年くらいにもう1つということで、地主さん側がかなり好意をもって受け止めてくださっています。ただ今度はみんな年をとっていきますから、介護支援コミュニティーセンターですとか、24時間365日の介護支援が必要になってきます。私たちは今まで暮らしにこだわって計画を立て経験をしてきましたが、介護となると何の経験・知識もありません。そこでセンター事業団の皆さんとぜひ連帯をして一緒にその道をつくっていきたいと思います。つまり市民がつくっていくということが大切で、納得のいく良いものができると私は信じています。今、市民の活動が非常に増えてきたわけですが、これからは国や政党、議員に対して働きかけるとしても、私たちの力がどこまで連帯、一致して土台を築けるのかということにかかっています。

最後になりますが、私は25歳で右足が悪くて障害者手帳を手にしました。そんな私がこのように立ち上がることができ、元気に好きなこと、こんな勝手な活動をしてこられたのは仕事の場があったからです。25歳で障害者になったけれども仕事、働く場があった。これが一番大事なことなのです。それから次にたくさんの人に出会った。友達があった。その2つのことが大きな理由で、「あなた本当に障害者なの？」と言われるくらい威張って暮らしちゃったという感じです。この2つのことが基本的に大事なことなのではないかと生涯言うことができます。どうもありがとうございました。

鷲尾 公子

（NPO法人ワーカーズ・コレクティブ藤）

ワーカーズ・コレクティブ藤の鷲尾です。よろしくお願いいたします。私たちはちょうど10年前に、藤沢で市民事業としてワーカーズ・コレクティブを立ち上げました。そのきっかけとなったことは、私自身の市民活動にあります。私はその以前10年ぐらい市民活動をしており、そのなかで福祉について勉強を重ねてきましたが、藤沢市の福祉の状況は、自分が年をとった時にとても安心してはいられないということがよくわかりました。自分が年をとっても、障害を持っても安心して暮らせる町、そんな福祉の町藤沢にしたくて私たちはこういう会を発足させたのです。

当時の藤沢の福祉というのは、まず措置の福祉があり、他にもう1つ自分が選ぶとしたら、家政婦さんを頼むとかシルバー産業に頼らざるを得ない状況でした。自分が年をとって動けなくなったときに果たしてどうやって自分が尊厳を守って暮らせるのだろうかと考

えるなかで、市民、まさに自分が参加してこの町の福祉をつくり上げていくことが必要なのではないかと思いたったのです。

そのとき勉強会をしていた5人で呼びかけを始めました。実際にワーカーズ藤を設立したのは1992年ですが、その2年前から学習会を始めていました。藤沢市内の福祉施設はいったいどうなっているのだろうかということで、市民の目で歩いてみたのですが、このとき福祉って本当に幅広いものなのだと思いました。大きな福祉の意味というのは幸せということにつながるそうです。私たちはまさに自分達の幸せをこの藤沢につくりたいと思ったのです。2年間の学習を重ねて半年間の準備期間を持って設立をしました。設立当時の活動メンバーは15名ですが、この会に賛同し会員として出資金を出した方達も含めると全部で33名です。

ちょうど今10年目を迎えて76名のメンバーに膨れ上がり、活動時間も約10万時間になりました。そこにいくまで、私たちが最初につくった理念というのを持ち続けてきたことがこの会の発展につながったと思います。実は私たちは自分達の状況をあまり強く認識してはおらず、活動をただ積み重ねてきただけと思っていました。ちょうど1年半前に介護保険制度が導入されることになって、私たちも利用者のことを考えるとそこに参入せざるを得ないということになり、今は介護保険事業所として登録しています。そこで初めて、藤沢市のなかでヘルパーを抱えている1番大きな事業所になっていたのだという現実を思い知らされました。「私たちの歩みってすごかったのか」と今改めてかみしめているところです。

ワーカーズ藤というのは、「藤」が働くメンバーで、利用者が「沢」会員ということであわせて藤沢という会です。公的措置の福祉とシルバー産業の福祉の間に位置する私たちの働き方、ワーカーズ・コレクティブ、市民事業という位置づけは、10年前には地域の中に存在していませんでした。そのことをみんなで分かち合うために毎回理念を話し合うことに努めました。私たちは自らが出資し運営をして、労働者でもあるし経営者でもあり、直接参加の自主運営自主管理を行ないます。こうした働き方をすることが藤沢の福祉を豊かにすることであり、自分が年をとったときに福祉の町ができていればいいねということを話し合いながら活動してきました。

市民参加でお互いに助け合うということがいかに大事なことかということを私たちが語り続けてきたのは最初の5年ぐらいだったと思います。その後「ワーカーズさん」と近所に言われ地域に根付くようになったのに5年ぐらいかかったかなと思います。92年度の発足当初は2671時間の活動時間で、96年まではだんだんと時間数が増加しています。私たちの活動を市民がまさに必要としていたのだということを肌で感じた5年間は、ずっと活動時間が増加しつづけていました。

そうしたなかで、「私たちって本当にこの働き方でいいの？」と少し考えた時期が97年度でした。それは私たちの活動をもう1度見極める時期でした。私たちの働き方は本当にリスクの多い働き方です。自分達の持っている時間を出し合って、自分達で活動資金も稼ぎ出します。その一方で利用者も私たちと同じ市民なのです。相手方である市民はイコール私。ですから相手から頂くお金というのは自分が支払えるお金ということで金額設定をしてきました。利用者からたくさんお金を頂けば私たちの活動費もたくさんになるしメンバーに分配するお金も増えるのですが、

それをすることが私たちの目的ではありません。そうしたことを話し合ってきた結果、「私たちの活動はただ仕事をこなしていくことではないよね」と考えたのが97年でした。後でみてみるとこの時期の活動時間は確実に減少しています。現在ではそこを乗り越えて、自分達が地域の中でいかに必要とされているかということを確認しながら活動をしています。

10年前と違いまして当然福祉のニーズは変わってきました。自分らしく生きるためには従来の措置制度としての福祉だけでは足りませんでした。そこの部分を市民として私たちは時間外という福祉を多く担ってきています。藤沢市がヘルパー派遣を9時から5時までの間に行なっていましたけれども、実際に必要なのは5時以降の食事作りだったりオムツ交換だったりということがわかってきました。そこで市ができないことを市民としてニーズに応じてきめ細かく対応していくことにしたのです。

当初はこういう福祉がほしいと市に登録するとまずディネーターが来て状況を判断し、それからサービスが行なわれるまで1ヶ月もかかったのです。私たちは1日でも必要であればサービスを届けようということで、まず行政の入るまでの間の必要なところをつなごうということでやってきました。私たちが予算要望、主張要望というかたちで市民からの提案として行政に訴えてきたことで、藤沢の福祉はどんどん変わっていきました。サービスが提供されるまで1ヶ月かかったのが、3週間、2週間になり、今は1週間にまで短縮されています。でも私たちはその日に届かない福祉のためにSOSがあれば飛んでいって、コーディネーターが必要であればその場でケアに入り、公的福祉につなげる役割を担っています。これはまさに藤沢を豊かにする働き方、自分達の暮らしを豊かにする働き方であると思っています。

私たちは7年半、任意団体として活動を行い、現在はNPO法人として活動しておりますが、自分達の活動イコールNPO法ではありません。ですから本当は別の法律が欲しいと思いながらもみんなで話し合ってNPO法人を選択したのです。当時まさにこの会場の女性センターで1泊研修をして、寝ないで話し合ったことを今日ここに来て本当に懐かしく思い出しました。

田中 琢磨

(日本労働者協同組合センター事業団 藤沢事業所)

みなさんこんにちは。藤沢事業所の所長をしております田中です。よろしくお願いいたします。まず初めに、労働者協同組合センター事業団についての歴史を簡単にお話したいと思います。私たちの組織は失業対策事業の打ち切りに伴い高齢者の就労の場と生きがいを確保するための高齢者就労事業から始まっております。そして全員が出資をし合って資本を形成し民主的に運営していき、仕事をおこしていく労働者協同組合、ワーカーズコープとして働くことになりました。

具体的には公園や川沿いの草むしり、市民会館の清掃などで高齢者が頑張って仕事をしています。現在は入札を行い、江ノ島植物園の清掃、市民センターの施設管理を確保して、学校や団地、個人宅の剪定や除草、清掃を広く手がけています。その他には、湘南なぎさパークのヨットハーバーや江ノ島の橋の

清掃、ごみの回収、分別を行なっています。このように就労を拡大していき、現在では100名の組合員がおりまして、事業高が2億にようやく到達しました。内訳は福祉が4000万になっています。こうしたかたちで地域での働く機会の創出、仕事おこしを地域に役立つ仕事ということで進めてきたことは、とてもいい経験であり今日たるものであると思っています。

みなさん高齢者で元気なのですが、急に倒れたりすることがあります。私たちは協同組合なので、何とかお互い助け合うことができないかということで高齢者協同組合というものを設立しました。「寝たきりにしない、させない」というのを合言葉にヘルパー講座等を始めています。

藤沢では98年からヘルパー講座を5回開催いたしまして、延べ150名のヘルパーを養成してきました。そのなかでこの講座を受講した人たちが協同組合方式で出資しあって自分達の組織を立ち上げ、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者として1月単月で1200時間のサービスを提供することができました。ついこの間まで講座を受けたての人たちばかりだったのですが、非常に仲間意識がありまして、せっかく取った資格なのだから地域に生かしたいなということで活動をしています。

こうしてすばらしい人たちが集まり活動をした結果として、利用者から喜ばれる仕事になっていったのだと思います。最近では社団法人かながわ福祉サービス振興会が行なったアンケートでも、（これは神奈川県の約600事業者中の150事業者がアンケートを受けました）30番前後にランクされました。これは非常にうれしいことで、一生懸命ケアの質を高めてきた結果であると思います。この結果におごることなく今後も更に良い仕事ができるようにみんなで精進していきたいと話し合っています。

大場に事務所があったのですが、つい先週六会の駅前に引越しをしました。そこでデイサービスを来年から始めたいと思っています。介護保険対応ももちろんですが、藤沢市からは生活支援事業ということで、介護保険にかからない人たちに対するデイサービスの委託を検討していただいており、また、福祉介護機器の取り扱いにも取り組みたいと考えています。

もう１つ１番がんばっていきたいことは、先ほど「COCO湘南台」の西條さんから報告がありましたが、介護を受ける前の人たち、元気な人たちを増やそうということで、コミュニティケアセンターの設立に協力して取り組むことです。具体的には2003年度をスタートにやっていきたいと思っています。これは私たちだけでは絶対にできませんので、地域の人たちや行政、みなさんと協力してやっていきたいと思います。

いま全国で問題になっていることに商店街の衰退があります。商店のシャッターがどこも閉まっていて、賑わい、活気がなくなっているなかで高齢化が進んでいます。こうした状況を見て、私たちが就労の確保と地域福祉ということを視点に入れてきたなかで何かできないかと考えました。そこで空き店舗を利用して、高齢者の人たちがそこに来れば友達がいて、自由にお話ができたり、お茶を飲んだりすることのできる憩いの場みたいなものをつくれないだろうかと計画しています。そうすることで閉じこもりがちな高齢者の人たちをどんどん地域に引っ張り出せるのではないかと思っています。そしてそうした高齢者の人たちが来やすい商店街をつくることに

よって商店街全体の活性化にもなりますし、商店街、地域が高齢者も障害者の方も含めて支えていくという形ができるのではないかと考えています。

12月からスタートする具体的な活動計画についてお話いたします。初めにお話した高齢者協同組合が中心となって行なうことに生活支援事業があります。高齢者世代も今後どんどん増えていきますので、簡単な家の掃除、草むしり、庭の手入れ、買い物等の支援が必要になってきます。そこで商店街地域を中心に会員を募り、サービスの受け手と提供者を確保します。元気な高齢者にはサービスの提供者として活動してもらい、安心して暮らせる地域をつくっていきたいと思います。そして「ヘルパーステーションあかり」では、居宅介護支援、訪問介護事業、福祉介護機器の取り扱いをリフォームやバリアフリーも含めて取り組んでいくつもりです。またヘルパー講座の開催、先程の空き店舗を利用した高齢者の憩いの場づくり、商店街活性化のための各種イベントの開催も12月スタートということで進めていく予定です。そのほかには、地域のいろいろな人のニーズに合わせて高齢者だけではなく、共働きのお父さんお母さんたちに対して子育て支援を行なったり、若者に対しては自分達で意識を持って取り組んでいけるように仕事おこしの支援をしたりということにも取り組んでいくつもりです。

村山 節子

（ワーカーズコープ キュービック）

私たちの組織は生活協同組合の組合員でつくったワーカーズです。私は横浜の生活協同組合で理事を5年、監事を6年経験しました。生協の理事たちは任期が終ってしまうと次に何をしたらいいのかわからないというのと、まだまだ地域で活動をしたいという思いからワーカーズをはじめました。

私は30年前に生協に出会って活動を始めたのですが、地域のこと、食のことに関心を持ったらいろんなことができました。30年前というと着色料や防腐剤といった添加物のたくさん入った有害な食品が出回っていました。これを何とかしなければいけないと主婦達が考えていたときに、たまたま生協が商品開発をすることによって生協が変わってきました。私が入ったころはまだ生協には独自の商品がありませんでした。それを開発して無添加のハムやウインナーをつくっていった段階で、消費者が望めば社会が変わると実感しました。特にメーカーの態度が変わってきました。「消費者が買ってくれる商品はつくるんだ、だから私たちが何も言わなければメーカーのあるいは企業のいいなりになった商品だけが販売されるのだ」と思いました。反対運動をするのではなくて自分達でつくりだすことの意義を感じ、そしてそれが社会に対して大きな影響を与えることを実感したなかで、生協の活動は、暮らしを良くし、地域を変え、社会貢献にすることができ、また一般女性の社会参加の入口であることから社会とのつながりを深く感じるものでした。

そんなことで生協活動を長年やってきましたが、役員が終わり地域に戻って何をやるのかいうときに、せっかくの経験、能力を生かせないものかと思っていました。生協は理事に教育をしますので、理事はいろんな知識、情報をもっているわけです。そんなときちょうど10年前に、コープ神奈川が社会にPRし

たいということから新しいことに取り組みはじめました。そのチャレンジなかの1つとして、組合員が労働することで何か参加することができるだろうかということを研究することになりました。88年に発足したその研究会のメンバーに退任した理事たちがなり、今のこの組織ができたのです。そのときに基礎になったものは、87年の神奈川県の組合員アンケートで4人に1人が一般企業でパートとして働くのではなく、生協に関って働きたいと思っているということでした。そこで、生協活動の延長で何か組合員のOBたちがやる仕事がないだろうかということから活動がはじまりました。コープ神奈川にはキュービックのほかに愛コープという福祉のワーカーズもあります。キュービックは福祉以外のその他の部門で多面的にいろんなことができないだろうかということで、ルービックキューブの立方体、多面体から名前を付けました。そうしたことから1990年3月に研究会メンバーの8人は、キュービックを女性の仕事おこしを目的とする組織として立ち上げました。

私たちは新しい働き方を求めて、パート職員のような形ではなく自分達で出資してやろうということになりました。出資金に関しては、8人のメンバーが出せるお金はいくらだろうかということになり、夫に内緒で自分の財布から出せるお金として1人10万円の出資金としました。そしてその出資金とその他の資金を合わせて100万で出発したのです。最初はなかなか仕事がなく、事務所も持てなくて個人の家でやっていましたが、生協からいろんな仕事をもらうようになりまして、まず組合員の教育活動の資料作りや講師をやらせていただきました。初めの年の1990年度決算では、事業高978万円、組合員35人だったのが、2000年度では事業高1億8176万、組合員137名になりました。現在では食堂運営事業、お弁当惣菜の製造販売事業、リサイクル事業、その他にパソコン関連や翻訳などの各種業務の請負に関する事業など多種多様な仕事を行なっています。

私たちは仕事おこしをおこなっていますので、どんな仕事ができるかということを常に考えています。生協は小さなお店をたくさんもっていますが、そうした小さなお店は利益が出ないといわれています。しかしそうしたお店はコミュニティの最先端ですので、地域の活動としてお店を経営したり集会室を使ったりいろんなことができないかなと考えているのですが、いまだかつてこの小型店運営の仕事がきません。私たちのもとにくる仕事は正規職員、パート職員の仕事以外のすき間産業的な部分か、補佐的な仕事なのです。そのなかでも組合員がどうしてもやらなければならない仕事というのはたくさんあります。特に食品に関する仕事はコープの事業としてもプラスになっています。コープが開発した低農薬の野菜、材料のはっきりしている食品や産地のはっきりしている肉や魚などを使って食堂事業、高齢者の配食サービスを行なうことはコープ商品の普及活動にもなることです。こうした事業をとおして、今後も地域にどう貢献できるのかということを考えながら仕事をしていきたいと思っています。

私たちは女性が社会を変えていくのではなかろうかと思います。そういう女性がただ単に家で家事をやるのではなくて、また、子育てが終ってパート労働としてではなく再び働くときに、ワーカーズコープで一緒に考えながら社会に貢献し、多面的に働けたらこんなに素晴らしいことはないと思います。こうした仕事が増えていくことで地域が変わるので

はないでしょうか。

外谷富二男

（ワーカーズコープ
エコテック）

ワーカーズコープ・エコテックの外谷です。よろしくお願いします。今日はエコテックの実験ということで、今、非常に環境も厳しいのでどれぐらいもつかわかりませんが、こんな働き方をわれわれは続けていきたいということを報告させていただきたいと思います。エコテックというのはエコロジーとテクノロジーを合わせた非常に単純な名前でして、93年の9月に設立されました。

われわれは協同組合、ワーカーズコープというつもりで運営しておりますが、いろいろなお金の問題等がありますので株式会社としての法人登記をしております。現在、株式会社としての資本金は1000万、ワーカーズとしての組合員は7名、2000年度の実績が3億円です。事務所が川崎と名古屋と京都と福岡にあって、現在の主な仕事は再生可能エネルギー、通称自然エネルギーのハードウエアとソフトウエアの普及ということです。

具体的には太陽光発電、太陽熱利用、小型風力の発電や動力、小水力、それから雨水利用、教育教材等のグッズの普及活動を行なっています。太陽光に関しては補助金が出て7年目になりますが、補助金対象で太陽光発電を取り付けたお宅というのが全国で10万件ほどあります。しかし太陽光が一体どのくらい発電して本当に環境にもいいのか、将来のエネルギーとして使えるのかどうかというフィールドデータがあまりありませんので、その測定事業をやっております。

その他の活動としては、自然エネルギー問題に関するセミナーや学校の開設、共同発電所の事業があります。その共同発電所は神奈川県の茅ヶ崎にある「茅ヶ崎緑のエネルギー本舗」というエネルギー問題を考える市民運動と協力して、小笹医院という診療所につくったもので、そこは松林中学校の通り道ということもあり、生徒達の校外事業として自然エネルギーの勉強会なども行なっております。そして、大気汚染測定器（エコアナライザー）の製造と販売もしております。

事業のコンセプトは、われわれは通常の物づくりの会社に勤めていたものですから物づくりをすること、環境と福祉に限定して金儲けに走らずにうしろ指をさされるようなことはしないということです。われわれは始めたときにすでに中年でしたから先がもうそんなに長くはないし、これからの仕事を考えたときにお金が入ってくればいいというのではなくて社会的に意味のある仕事をしたいと考えたのです。

もう1つのコンセプトは下請け事業をしないということで、企画、営業、設計、施工を一貫して自分達でやっています。現在は物を与えられてわれわれは使うだけという生活を強いられていて、つくる側と使う側が分離されています。使う側はその物がどのようにつくられてきたのか、その裏に何があるのかが全然わからないで使っているのです。そういう垣根を取り払って、使う側につくる側が見えるようにしたいのです。ですから、われわれも物を売ったらさようならというのではなくて、ずっと最後まで長いお付き合いをくださいということで情報誌を２ヶ月に1回出しています。それから大切なことは、協同組合だからレベルは低くてもいいのだというよう

なわけにはいかないということです。通常の市場経済の中で通用するような技術を維持していかなければなりません。さらに各地の市民運動と共に市民事業を形成するということも事業のコンセプトの１つです。

こうした事業を個人の尊重と個人の責任において協同組合的に行なっています。個人の尊重と責任は表裏一体ですからどちらか一方だけでは成り立ちません。そしてわれわれは大規模化せず、できればネットワーク型で事業をやっていきたいと考えています。例えば今、事業所は4つありますが、その他の地域でまだいろんな運動があります。そうしたときに全ての地域に自分達の事業所をつくっていくというのではなくて、そこに住んでいる方々に技術移転をして、その地域で仕事をしていけるようなネットワーク型で進めていきたいのです。自分達の地域で活動してみたいという方がいらっしゃったら、こういう形で村のエネルギー屋、町の環境屋というのを全国津々浦々に広げていきたいと思っています。

これまでの実績としては、いろいろなエネルギー学校を有料（1万2千円くらい）でやっています。１ヶ月に１講座で、太陽光、風力発電、バイオガスなどの講座があり、京都と九州と岩手県でやっております。個別の自然エネルギー、施工のセミナー、ワークショップなどは全国各地でくまなくやっております。それから自然エネルギーパイオニア会議というのを９７年の京都会議のときからやっているのですが、毎年１回設置者たちの国際的な交流会を開いています。

その他にはコラボレーション事業として東京電力、九州電力と一緒に仕事をしている部分があります。電力会社は原発推進という傾向がありますが、われわれの基本的な姿勢としては原発反対です。原発がすでにある地域の人たちからはいろいろな批判も出ていますが、やはり今のような日本の経済のあり方はおかしくどこかで突破口を開かないといけません。東京電力も原発推進派ばかりではなかろうということで、この事業は自然エネルギーを普及させるために東京電力とどのように協力していけるかということから始まりました。「あなた方はお金を出しなさい、私たちはそのお金で自然エネルギーを普及させたいのだ」と。昨年の１０月に東京電力が日本自然エネルギー株式会社というのをつくりました。そして風力発電から電気を買ってトヨタやソニーに販売している状況が生まれています。このことはわれわれがこの事業を始めた１９９４年当時からは考えられないことです。電力の自由化という動きとあいまって、電力会社もこれまでのような通産省からのやり方1本では生きていかれないということからも、自然エネルギーに積極的に取り組んでいくという動きになってきました。このことはわれわれとしても大変うれしいものです。

これまでの経過と現状に関してですが、われわれは立ち上げるときに大借金を抱えました。その立ち上げから何とか7年経って克服することができました。設立の翌年から再生可能エネルギー分野へシフトしまして、今ではこの分野では多少名前を知られるようになっています。

これからの問題点と課題は事業を継続していくことです。現在、助成金のついている太陽光発電の分野の比率が高いので、そこの分野がだめになれば事業が全て終わりになるという可能性があります。このことを克服していかなければなりません。それから市場が大きくなると大企業が進出してくるので、中小零細の仕事の分野を確保していくのかという

のが問題です。

当面の中期的な課題は項目を増やすことです。電気というのは何にでも使えますので、知恵をもっとしぼり出して使える幅を広げていきたいといと考えています。そして太陽光発電だけではなく、環境にいいエネルギーをどうつくりだしていくのかということで、別の分野にも取り組んでいかなければなりません。現状の太陽光発電というのは１つのツールでありまして、これからのエネルギーの基本は水素だと思います。燃料電池がたぶん安く手軽につくられていくような時期がもう数年のうちにくるのではないでしょうか。

長期的な課題は人的な問題にあります。われわれは自分達の縁戚に事業を継がせるという意思は全くありませし、エコテックがずっと続いていかなければならないとも思っておりません。この精神をどっかで誰かが引き継いでいくだろうと思います。しかし、そういう人たちにどのように自分達のノウハウを引き渡していくのかということを考えていかなければならないのです。

宇佐美　満

（ふじさわNPO連絡会）

宇佐美と申します。よろしくお願いいたします。ふじさわＮＰＯ連絡会の紹介をする前に、まずＮＰＯってなにかといいますと、公益性を持った市民活動団体ととらえていただければと思います。

私は現在このNPOの事務局員ということで活動しておりますが、つい最近まで会社員として仕事をしていました。今までの仕事をしていた経験から言いますと、産業の末端で働いている人たちは日々の生活に追われるばかりで、労働基準法どころではない余裕のない人たちばかりだと思います。自分の置かれている状況でさえも把握できない、そのなかである程度手を汚すような社会悪も多かれ少なかれしなきゃ生きていけない、そんな状況が今の世の中なのだと思います。なぜ余裕がないのかといいますと、１人１人の商売のやり方がまずいということも当然あると思いますが、社会構造にも問題があるのではないかと感じていました。そこで自分自身の生活を考え、単純に商売のやり方とか取り組みの姿勢を変えればいいのかなと思ったときに、そうなっても自分の立場は変わったとしても世の中自体は何も変わらないと思ったのです。

では具体的に何をしていけばいいのかと悩みましたが、そんな混沌の中ではまったく何も考えつきませんでした。そして仕事をやめてこのNPOで活動をすることになるのですが、現在その活動ができるのも藤沢市の人たちの意識の高さにあると思います。私をここに誘ってくださった方やそのメンバーも、私の食いぶちや住まいのことから心配してくれました。そういう経緯がありまして、この環境の中で生かされているという自覚を持ちながら、経済や自然の循環の中でそれを妨げないように活動をしていきたいと思っています。

私たちの団体ふじさわNPO連絡会は、基本的に市民活動団体を会員としています。ただし関心のある個人や団体なども賛助会員となることができるというシステムを取っています。特に藤沢市内では24のNPO法人があるのですが、そのうちの10団体が会員として登録しており、非常にさまざまな経験と実績を積んできた団体が多いといえます。活動

分野は、災害救助、福祉関係、文化・芸術、まちづくり、環境と多様で、この会の目的は、より良い藤沢の町づくりを市民の力を結集して進めていこうというところにあります。それは、自分が食べていかれれば世の中のほかのことは他人任せでいいというのではなくて、自分達の住環境にまで目をむけた活動をしていこうということです。そのなかで行政と市民団体と企業との間をつないでいく中間支援組織の役割に重点を置いています。その内容は、企業との協働、（協力して働くという言葉を使っています）行政組織への政策提言を行って、本当に必要とされていることを探りながら形にしていくということです。

具体的な活動の紹介をしたいと思いますが、発足の経緯もそこに関ってきます。去年の年明けに、藤沢市が公設民営の市民活動サポートセンターを設置し、市民活動の支援、行政と市民団体の協働の促進を図る事業を始めるということになりました。それを聞き、市民活動をする人たちや関心のある人たちが独自に集まってきて、その事業に向けて年末に「市民活動フォーラム」が開催されました。50名ちかくの参加で行なわれたそのフォーラムがきっかけで、ふじさわNPO連絡会が結成されたのです。そして藤沢市によって方策検討委員会である市民活動推進委員会が開かれ、そこに3名の検討委員が私たちの会から参加しました。そこで市民の側からも何かしていこうということになり、市民活動への要望を出し合って行政とお互いに意見交換をしていくことが大切だということから、市民活動支援フォーラムを開催してきました。そのような取り組みが、この10月13日に施行された「藤沢市市民活動推進条例」のなかに反映されています。

こうした活動のなかで、市民同士の助け合い、行政との橋渡しの一環として、自分達も運営を請け負ってみようじゃないかと考えるようになりました。現在は社会的な役割の自認ということも含めた上で、特定非営利法人としての認証も受けています。その他の活動としては、10月の13日に「バリアフリー・グループリビング」に関するフォーラムを開催しました。そこには「COCO湘南」の西條さんと民間企業の3社の協力を得まして、発言者として参加していただいています。共通認識として「企業と市民お互いの情報交換の場が必要であるという意見」がありました。私が面白いと思ったことは参加者からの意見で、グループリビングに関して言えば、高齢者や障害者だけではなくて様々な人が混在するものがあってもいいのではないかというものでした。このフォーラムではこうして多くの意見が出てきて大変有意義なものとなったと思います。

違った立場からの考えを知り、企業と市民が一緒になって取り組んでいくべき問題点を見いだしていくこと、また行政への政策提言というのが私たちの活動です。冒頭にお話したように余裕が持てなくて周りが見えないという状況は個人だけではなくて、市民活動団体、行政組織や企業にも起こりがちなのではないかと思います。様々な団体がそういう状況に陥り活動が自己完結に終らず、常に外側への視点とつながりを持ちながら更に広がりのある活動ができるように支援ができたらと思います。中間支援組織の自覚と責任を持ってより良い市民自治を目指していくつもりです。